

平成19年度事業報告書

I. 総務関係

1. 会員数の異動

会員の異動は次のとおりであった。

| | 18年度末 | 入会 | 退会 | 19年度末 |
|-----|-------|-----|----|-------|
| 正会員 | 437 | 7 | 3 | 441 |
| 準会員 | 36 | 6 | — | 42 |
| 合計 | 473社 | 13社 | 3社 | 483社 |

年度末の支部別の会員数は次のとおり。

| | 関東支部 | 中部支部 | 関西支部 | 合計 |
|-----|------|------|------|------|
| 正会員 | 230 | 108 | 103 | 441 |
| 準会員 | 33 | 4 | 5 | 42 |
| 合計 | 263社 | 112社 | 108社 | 483社 |

2. 総会、理事会等の会合の開催

通常総会1回、理事会7回、政策委員会1回を開催した。

通常総会では、平成18年度事業報告及び収支決算、平成19年度事業計画及び収支予算について承認された他、理事・監事の辞任に伴う補充選任を行った。

通常総会に続いて開催された臨時理事会では、総合技術委員会委員長には好川理事、中小企業施策委員会委員長には吉田理事が委嘱され、承認された。

II. 国内業務関係

1. 自動車工業会等関係団体との連携

自動車・部品産業の直面する経営・労務等の諸問題について、日本自動車工業会、自動車総連、素形材団体等との会合を通じて、要望や意見交換を行った。

2. 自動車産業適正取引ガイドラインへの対応

(1) 経済産業省「下請適正取引等の推進のためのガイドライン策定検討会」へ鶴会長が委員として参加した。

(2) 経済産業省「自動車取引適正化研究会」へ信元総務委員長他、総務委員会幹事が出席するとともに、「自動車取引適正化研究会実務者会合」に総

務委員会幹事会社の実務担当者が出席し、取りまとめ作業を行なう等、自動車産業取引適正ガイドライン策定に協力した。また、自動車産業取引適正ガイドラインの周知のために文書にて会員企業へ依頼を行ったほか、会員企業及び仕入先様を対象とした講演会を11月30日に東京で開催するとともに、下請取引相談受け窓口の設置について検討を行った。

- (3) 競争力向上のための取引改善セミナー（自動車産業編）を自工会と連携し、関東（埼玉）、中国（広島）、九州（福岡）で開催した。

3. 総務委員会の運営

- (1) 総務委員会では、「経営調査」、「税制」、「労務」、「広報」の4部会を中心に自動車部品工業の諸問題について検討を行なうとともに、関係官庁、日本自動車工業会等の関係団体への説明、意見交換等を行なった。
- (2) 自動車部品産業のものづくり力強化の支援として設置した「中小企業支援ものづくり部会」では、人材育成対応TF、品質体質強化対応TFを中心に活動を展開した。また、製造現場の外国人従業員とのコミュニケーション支援ツールとして「専門用語集Ⅱ（ポルトガル語）」、「安全教育テキスト（ポルトガル語、中国語）」の取りまとめ・発行を行った。
- (3) 部工会会員企業及びその仕入先を含めたサプライチェーン全体に企業の社会的責任（CSR）の概念が展開するために「CSRガイドライン策定検討会」を設置し、自動車部品工業会CSRガイドブック（CSRの内容・解説、チェックシート）を取りまとめた。

4. 経営調査（経営調査部会）

- (1) 経営調査部会では、自動車部品工業の経営実態を明らかにするために、大企業（上場企業）及び中小・中堅企業の決算状況について取りまとめを行い、その結果については会員企業の経営参考資料として提供するとともに、関係団体との懇談会等において活用した。また、自動車・部品産業の動向等に関する講演会を開催した。
- (2) 旧型補給部品問題の解決に向けて「旧型補給部品検討会」を設置し、会員企業の旧型補給部品問題の実態を調査し、自工会調達委員会との懇談会で説明、要望を行った。また、自動車メーカー各社に前記調査結果を文書にて説明の上、旧型補給部品問題改善に向けた要望を行った。
- (3) 部品工業会国内団体PL保険制度及び海外団体PL保険制度の実施

5. 税制対策（税制部会）

平成20年度の税制改正要望を取りまとめて関係政党との会合において

要望を行うとともに、自工会等関係団体と協力して要望の実現に努めた。なお、要望書の取りまとめに際しては、関東・中部・関西各支部理事会社を対象に意向調査を実施し、要望書の取りまとめに反映させた。また、自動車関係19団体で組織されている「自動車税制改革フォーラム」に参加し、道路特定財源の一般財源化反対に向けた各種活動に積極的に参加した。

6. 労務対策（労務部会、人事労務研究会）

（1）労務部会

自動車部品工業高齢者雇用推進委員会を設置し、会員企業へのアンケート調査等により自動車部品工業の高齢者雇用の実態を把握するとともに、具体的な対応策について検討を行った。

また、会員企業の労務関係データの整備として、労務構成・労働時間の実態について調査を実施し、会員企業へ提供した。

（2）「人事労務研究会」の運営

「人事労務研究会」において、自動車・部品産業が直面する労政問題、安全衛生問題、国際人事問題等の改善に向けた取り組みを自動車工業会、車体工業会と連携して行った。

（3）アジア人財資金構想への協力

名工大、群馬大で推進している「アジア人財資金構想」へ参加し、会員企業が活用できるようなプロジェクトとなるよう協力を行った。

6. 広報活動（広報部会）

平成19年10月にホームページのリニューアルを行ったほか、広く社会一般に部品産業の認知度を高めるための広報活動について検討した。その他、定例記者会見及び記者発表等を適時開催した。

Ⅲ. 国際業務関係

1. 国際委員会の運営

国際委員会は、工業会国際関連事業の企画推進の中心として、部品業界間の交流と企業間ビジネス機会拡大支援、各国部品メーカーに対する情報提供、在外日系部品メーカーの現地化促進への支援のほか、各国との協力事業について協議を行った。

2. 主要国際交流、国際会議の実施および参加

本年度においては、第11回日米欧三極会議（東京）、第34回日韓自動車部品工業協議会（東京）をそれぞれ開催したほか、米国、中国、インド、欧州、メキシコ、中東などの各国工業会や政府・関係機関と交流を行った。

アジア関連では、インド自動車工業会（SIAM）、インド自動車部品工業会（ACMA）首脳との意見交換を行った。アセアン関係では、8月に開催された AMEICC 自動車専門家会合に出席し政府の事業に協力したほか、平成20年2月には日・ベトナム官民ミッションに参加し、ベトナム政府、業界関係者との交流を深めた。また日マレーシア EPA 産業協力での協力、各国 EPA 交渉を部品業界として側面から支援した。中国関係では、中国汽车工業協会（CAAM）と事務局ベースのコンタクトを継続しているが、日中双方の関心事項に大きな隔たりがあり、具体的な交流には至らなかった。

米国、欧州の工業会とは三極会議の合意を受け、1月にデトロイトで事務局レベルの会合を開催し、模倣品対策、環境問題への広報活動に共同で取り組むことが約束された。模倣品対策では共同ステートメントの日・米・欧同時発表を行った（4月3日）。

3. 北米事務所の活動

JAPIA 北米事務所によるサービスを中心に、ニュースクリップや北米事務所レポートの配信に加え、本部よりワシントン情報、米国市場動向の配信を通じ米国情報の提供を行った。また、日本での帰国報告会、日米欧三極事務局会合（デトロイト）への参加、北米会員企業との交流会開催を通じ会員企業との交流を図った。

IV. 技術関係

1. 総合技術委員会の活動

総合技術委員会は、委員会を3回開催したほか、分野別の各部会等を開催してそれぞれの課題に取り組んだ。

・環境対応

環境委員会が中心になって、地球温暖化防止対策への対応、環境自主行動計画の見直し、IMDS の運用と有害物質削減への対応、揮発性有機化合物(VOC)規制動向への対応、REACH 規制への対応等の課題に取り組んだ。

・電子情報化への対応

電子情報化委員会が中心となって、JNX 接続拡大、JNX を利用した副資材調達(e-MP)の拡充、EDI、電子タグの標準化、CAD 等の課題に取り組んだ。

・アジア地域の基準認証制度への対応

中国の強制認証制度(CCC 認証制度)について、(社)日本自動車工業会と連携を取って関係委員会等で対応した。関係会員の CCC 認証取得に関連して、工場監査員の招へいする等の支援を行った。

インドの部品認証制度について、(社)日本自動車工業会の協力を得て情報収集を行い関係会員に伝えた。施行時期 2008 年 4 月 1 日の予定が延期されている。

台湾に認証制度については、自工会と連携して台湾当局による説明会を開催し、手続きの簡素化等を要望した。

JASIC 主催の官民会議(G/I meeting)に参加して、各国の行政担当者及び部品工業会と交流し、部品の基準認証制度の国際統合化推進に努めた。

- ・ 基準の国際調和活動への対応

UN/ECE/WP29 を中心とした基準の国際調和活動に関して、欧州部品工業会 (CLEPA) 及び米国部品工業会(MEMA)と情報交換を行った。

- ・ 自動車基準認証国際化研究センター(JASIC)への協力

JASIC の委員会等に代表を派遣して JASIC の活動に協力すると共に、活動資金 1 千万円を協力した。

- ・ 国内基準への対応

ECE 規則採用に伴う国内基準改正作業に協力し、告示化作業に協力した。

- ・ 部品の国際標準化対応

部品に関する国際標準化(ISO)の推進に参加協力した。

- ・ 部品の国内標準化への対応

経済産業省の標準化事業への協力、(社)自動車技術会 (自技会) 他関連団体の標準化事業への協力を行った。

- ・ ITS 対応

ITS に関する情報収集、ITS Japan への参加等を行い、関係会員への最新情報の提供に努めた。

- ・ 新技術関係の情報収集

講演会の開催、研究発表会への参加等によって情報の収集を行い、関係会員に提供した。

- ・ 交通安全運動への取り組み

内閣府が中心となって行う交通安全推進運動、及び(財)日本交通安全普及協会のチャイルドシート取付け指導者養成事業に協力し、主としてチャイルドシートの普及と適正使用の啓発運動を行った。

- ・ JAPIA 技術情報の発行

基準の制定・改正等の法規情報、各種技術情報を会員各社にお知らせした。

2. 環境委員会

環境委員会は 5 月、委員長交代に基づく業務引継ぎなどをはじめ地球温暖化への対応、REACH 規制対応など本委員会を 2 回開催した。主なる活動は WG をメインとして活動を実施した。REACH 規制対応については、

製品部会・工場部会の枠を越え、共通に活動を実施した。

今年度の重要課題は、ほぼ前年度と同様、

- ① 成長が続く自動車部品業界にあつて、業界の排出する CO₂ 量の試算と、その削減に対する施策の検討と業界への情報展開
- ② 欧州化学物質管理規制に対するその情報展開と会員各社における体制づくりであり、その課題を中心に事業を展開した。

業界の出荷金額に基づく CO₂ 排出量は、平成 13 年度（2001 年度）以降出荷金額の増加とともに、増加に転じ、平成 17 年度（2005 年度）報告は平成 2 年度（1990 年度）とほぼ同レベルになっていた。

平成 18 年度（2006 年度）実績を報告する今年度は、会員皆様の努力で、出荷金額は前年度よりさらに増加したものの、CO₂ 排出量は減少し、基準年平成 2 年度（1990 年度）に対し 2.3%減となった。

上記結果は、経団連報告、経済産業省・環境省自主行動計画フォローアップ会議で報告した。

欧州化学物質管理規制への対応として、環境負荷物質WGの下部に化学物質管理分科会を設置し、情報収集とともに会員への情報展開としてセミナー等を実施した。

3. 電子情報化委員会

電子情報化委員会ならびに幹事会をそれぞれ 2 回、5 回開催し、全体事業の推進状況の報告ならびに課題解決、指針等の決定にあたった。

JNX (Japanese automotive Network eXchange) の接続数は、19 年度末には 1,658 社（18 年度末は 1,582 社）に至ったものの、目標 1,800 社に対し約 150 社不足という目標未達に終わった。昨年度より 100 社程度の増加であることより、自動車関連会社の利用促進のためには、更なる利用促進のため広報とコンテンツの充実が必要である。

EDI 部会は幹事会 4 回を含め関連グループの会合を 13 回開催し、標準化へのさらなる推進のため、OEM メーカーとの取引における更なる標準化を始め、部品メーカー間取引に使用されている標準帳票のあり方等について詳細な検討をした。

今年度は、EDI に関する現場の声を聞くべき、ヒアリングを実施した。協力してくださった会員会社の情報を十分吟味し、事業へ反映したい。さらに、EDI に関する新規テーマの検討会を 4 回開催し、中期計画策定への足がかりとした。

本年度は、電子タグに関する標準化を国際的に推進すべく 3 極の覚え書 (MOU) に基づき、電子タグに関するプロジェクトを部工会リーダーの下、自工会の協力の下、共同で推進中である。

CAD 部会は、自工会との共同事業を中心に幹事会 9 回の開催を含め 18 回開催し、3 次元図面の標準化、事業の普及展開等の重要課題に対し、委員を自工会の派遣し問題点等を提起した。自主事業として、委員各社における課題の提供による課題解決を通し、関連課題のレベルアップと課題の共有化による次年度事業への反映を検討した。さらに年末に開催された第 2 回 JAMA 電子情報フォーラムの開催に全面協力した。

V. 特定問題および特定業種に関する委員会等

1. 中小企業対策

- (1) 中小・中堅会員企業のビジネス機会拡大への支援活動として、平成 19 年 8 月にマツダ(株)本社講堂において、マツダ(株)及び関連部品メーカーを対象とした第 5 回技術商談展示会を開催した。
- (2) 中小企業のものづくりを支援する活動としてもものづくりWG（参加会社 6）において個別指導活動を行った。
- (3) 自動車部品メーカーの工場見学会を実施した。
- (4) 中小・中堅会員企業の経営実態を把握するために経営動向調査（中間、期末）を実施し、中小会員企業の経営の参考資料として提供した。

2. 二輪車部品委員会

大躍進を遂げる中国二輪車メーカーの成長力の源泉とその価格競争力を学ぶことを目的として、中国二輪車・部品産業の視察を行った。

また、自動車工業会二輪車特別委員会（二輪車メーカーの 4 社）との懇談会を開催し、国内外の二輪車業界の動向や諸課題等について意見交換を行った。更に、川崎重工業(株)明石工場、カワサキワールドの見学会を開催するとともに、同社幹部との懇親会を開催した。

3. 補修部品用品委員会

部品工業会の模倣品対策や企業の模倣品撲滅活動に関する講演会を開催した。